



2025年9月24日

各位

住 所 東京都港区港南二丁目15番3号
会 社 名 NECキャピタルソリューション株式会社
代 表 者 の 代 表 取 締 役 社 長 菅 沼 正 明
役 職 氏 名 (コード番号：8793 東証プライム市場)
問 合 せ 先 コミュニケーション部長 是枝 孝彰
電 話 番 号 03-6720-8400 (代表)

子会社等の異動を伴う株式譲渡に向けた基本合意書締結のお知らせ

本日、当社連結子会社である株式会社リサ・パートナーズ（以下「リサ・パートナーズ」という。）の取締役会において、SBIアルヒ株式会社（以下「SBIアルヒ」という。）との間において、リサRT債権回収株式会社（以下「リサRT債権回収」という。）の株式譲渡に向けた基本合意書を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

本件は現時点で検討段階であり、今後、デューデリジェンス等の手続きを経て、最終的な株式譲渡の可否を決定する予定です。

なお、リサRT債権回収は、2025年4月28日付「オリックス債権回収株式会社の株式の取得（特定子会社の異動）に関するお知らせ」で開示しましたオリックス債権回収株式会社を取得するにあたり、商号を変更した会社です。本件が予定通りに完了した場合、リサRT債権回収は、当社の連結子会社から外れることとなります。

1. 株式譲渡の理由等

リサ・パートナーズは、2025年7月1日付でリサRT債権回収を子会社化し、経営統合の一環として事業基盤強化および機能統合に取り組んでまいりました。リサRT債権回収においては、受託ビジネスを今後の成長領域かつコア事業と位置づけ、成長機会の創出とAUM（受託資産残高）拡大を目指して、モーゲージバンク事業を中核とするSBIアルヒとの業務提携等の可能性を協議してまいりました。

協議の結果、今後、SBIアルヒがリサRT債権回収の全株式を取得し、同社グループとして住宅ローンをはじめとする住宅金融の「融資実行」「審査・保証」に加え、「債権管理回収」の機能を一貫して担う体制を構築することが望ましいとの認識に至り、本基本合意書を締結いたしました。

2. 株式を譲渡する子会社（リサRT債権回収株式会社）の概要

(1) 名 称	リサRT債権回収株式会社	
(2) 所 在 地	東京都港区浜松町二丁目3番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小野内 悠介	
(4) 事 業 内 容	サービシング	
(5) 資 本 金	500百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1999年4月1日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社リサ・パートナーズ 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社連結子会社であります。
	人 的 関 係	当社連結子会社の株式会社リサ・パートナーズより取締役3名および監査役1名を派遣しております。

	取引関係	該当事項はありません。
--	------	-------------

(注)「最近3年間の財政状態及び経営成績」は、株式譲渡契約締結時に開示を行う予定です。

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1)	名 称	S B I アルヒ株式会社	
(2)	所 在 地	東京都千代田区平河町一丁目4番3号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 兼 COO 伊久間 努	
(4)	事 業 内 容	住宅ローンの貸し出し・取次業務、保険代理店業務、銀行代理業務	
(5)	資 本 金	6,000 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	2000年6月9日	
(7)	大株主及び持株比率	S B I ノンバンクホールディングス株式会社 62.97% (2025年3月31日現在)	
(8)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況（予定）

(1)	異動前の所有株式数	10,000 株 (議決権の数：10,000 個、議決権所有割合：100.00%)
(2)	譲 渡 株 式 数	10,000 株 (議決権の数：10,000 個)
(3)	譲 渡 価 額	未定（決定次第、速やかにお知らせいたします。）
(4)	異動後の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個、議決権所有割合：0.00%)

5. 日 程

(1)	基本合意書締結日	2025年9月24日
(2)	契 約 締 結 日	2025年12月下旬（予定）
(3)	株 式 譲 渡 実 行 日	2026年4月1日（予定）

6. 今後の見通し

本株式譲渡による当社の2026年3月期の連結業績に与える影響は、精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上